

成長戦略としての「農・食・観光産業クラスター」形成 — 「中所得国の罠」への処方箋 —

朽木 昭文 *Akifumi Kuchiki*

(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員

日本大学 教授

要約

アジアの国は「中所得国の罠」から脱出することを迫られている。消費面では質の高度化がその方策の1つである。そのためには「農・食・観光産業クラスター」の形成が有効である。本稿は、この例として中国、ベトナム南部、マレーシアを挙げる。中国広東省政府と日本貿易振興機構による産業高度化プロジェクト(2010年4月～)やベトナム・ラムドン省とベトナム・社会科学院と国際協力機構による産業クラスター形成プロジェクト(2014年8月～)により具体化されている。

本稿の目的は、農・食・観光産業クラスターの形成に実践的な処方箋を与えることである。クラスターはその「組織部門」の形成の「シークエンス」(順序)がある。「シークエンスの経済」とは、組織部門の形成において形成コストを低くするシークエンスことである。

北海道の「北海道国際輸送プラットフォーム」と宮崎県の「宮崎国際輸送プラットフォーム」を事例とする。また、阪急、西武、小田急などの日本の私鉄による過去の開発方式がリーダーの重要性を示す。農・食・観光産業クラスターの組織部門の形成のシークエンスに関する提言として、「マスター・スイッチ」としてのリーダーの選出が第1番目に来る。第2番目が「プラットフォーム」の形成である。組織部門の形成における「ヒトの配列」が成否を決める。この成果のアジアへの適用が期待される。

1. はじめに

日本の成長戦略として農業がその1つである。ただし、第1次産業である農業だけでは産業連関効果が弱く、6次産業化が成長戦略として必要とされる(朽木・溝辺(2011)、朽木(2012)を参照)。アジア観光客の日本への誘致が日本の6次産業化につながる。アジアの農業にとっても、6次産業化が成長戦略の重要課題の1つである。

本稿で、組織の1つとして産業クラスターに焦点を当てる(注¹)。図1に示すように、産業クラスターとは、第1段階で企業集積をもたらし、第2段階でイノベーションを起こす組織である(朽木(2007)による定義)(注²)。産業クラスターの形成はどのような場合に成功するのであろうか。

製造業の組織部門とは、高速道路、鉄道、空港、港、電力、情報通信などである。製造業クラスター組織の「組織部門」(segment)を表1に示す。図1に示すように、Kuchiki(2008)は産業クラスターの組織部門の形成の効率的なシーケンス(順序)を提示した(製造業に関して、Kuchiki

(2010)、Kuchiki and Tsukada(2008)、Kuchiki(2011)、農・食品産業に関して朽木・溝辺(2011))。しかし、実践的に有益な具体的なシーケンスを示していない。

本稿の目的は、生物学の「組織レベル・ヒエラルキー」という時間軸の考え方を産業クラスターの組織部門の形成に延長することにより、農・食・観光産業クラスターの形成に実践的な処方箋を与える。

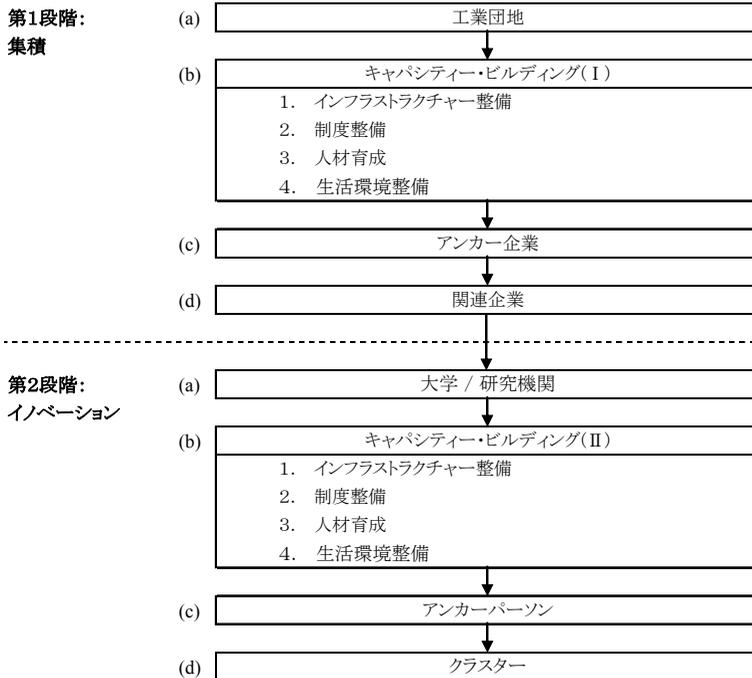
事例として、宮崎県と北海道の農・食・観光産業クラスターの組織部門の形成のシーケンスとして第1に「マスター・スイッチ」であるリーダー、第2に「プラットフォーム」であることを説明する。なお、本稿では、組織部門の形成のシーケンスが適切であれば形成のコストが低くなり、不適切な場合にコストを大幅に高めることを「シーケンスの経済」と定義する。

以下の構成は次のとおりである。第2節は、アジアについて中所得国の罫から脱出するための経済政策として、「農・食・観光産業クラスター」の形成がその状況に適合していることを明らかにする。第3節は、DNA

がヒトを設計し、ヒトが組織を形成する。ヒトの配列が組織部門の形成のシーケンスを決定することを明らかにする。産業クラスターの組織部門の形成において効率的な「シーケンス」が存在する。第4節で「シーケンスの経済」を説明する。第

5節は、農・食・観光産業クラスターを形成するために第1に「マスター・スイッチ」となるリーダー、第2に「プラットフォーム」というシーケンスが有効であることを北海道と宮崎県により説明する。第6節が結論である。

図1. 産業クラスター政策に対するシーケンスの経済



出所: 著者作成。

表 1. 産業クラスターの組織部門 (Segment)

キャパシティー	組織部門	記号
インフラ	道路	G ₁
	鉄道	G ₂
	空港	G ₃
	港湾	G ₄
	通信	G ₅
	水	G ₆
	電力	G ₇
	工業団地	G ₈
人材	非熟練	G ₉
	エンジニア	G ₁₀
	マネージャー	G ₁₁
制度	税制	G ₁₂
	土地所有	G ₁₃
	為替	G ₁₄
	政治	G ₁₅

出所: 著者作成。

2. アジアの「中所得国の罌」からの脱出

中所得とは、1人当たり GDP が 2,000^{ドル}から 15,000^{ドル}という推計がある (Aiyar etc. (2013), 2005年固定価格 PPP, (World Bank 2010 US1.006\$-12, 275\$ GNI per capita))。

アジアは、生産面と消費面の両面で、産業構造の転換・高度化を迫られている。生産面においては設備投資の高度化、工業の高度化であり、

ロボットの導入がある。また、消費面においては、投資を中心とした経済成長から「消費の質の高度化」へのシフトが高所得へつながる (The Economist, July 26, p. 55, 2014)。中所得国の罌から脱出するために消費の質の高度化を1つの方策とする。消費の内容は、医療・介護・スポーツなどの社会サービス、オンライン・ゲームなどの情報サービス、観光・アニメなどの文化サービス、消費金融などである。

日本企業のアジア進出の例として、キャラクター製品・雑貨の ACCENT や冷凍うどんのシマダヤによる中国進出、衣料雑貨を手掛けるプレーリードッグ、バス・トリレタリー三栄水栓製作所、キッチン・テーブルウェアのサンアートによる ASEAN 進出などがある（ジェトロ・通商弘報（2014年4月2日、6月23日、4月2日、3月24日、3月28日））。

以下でそこから脱出するために産業クラスターの形成を行っているアジアの中国、ベトナム南部、マレーシアについて中所得国の罫から脱出するための経済政策を示し、「農・食・観光産業クラスター」政策が対応していることを明らかにする。

(1) 中国

2013年の第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）での方針における政策課題として、サービス業を発展させ、戦略的新興産業の発展を支援する。「農業」、「食品」・薬品、「サービス業」、環境・省エネ、介護・医療、金融が挙げられた。

高付加価値なサービス業への転換では、「教育・医療・文化」と金融な

どのサービス、育児・高齢者介護、建築設計、会計監査、貿易物流、電子商取引が対象となる。文化産業としての映画が支柱産業の1つとなった。ロボット産業が黄金期を迎え、医療市場が高い伸び率を示している。ジェトロは、重慶市対外貿易経済委員会と2013年10月31日に日中温泉ビジネスシンポジウムを開催した。これは健康、娯楽、スポーツへと関心を広げる目的があった。

2014年の第12期全国人民代表大会でも、教育、医療、文化事業の強化を強調した。文化・芸術、報道・出版、テレビ・映画・ラジオ、資料・公文書保存などの事業、スポーツ産業を発展させる。

中国広東省政府と日本貿易振興機構は、産業高度化プロジェクト（2010年～）を実施し、その政策手段の1つとして「農・食・観光産業クラスター」の形成を検討した。中国では、第1次の農業、第2次の食品産業、第3次の観光産業の産業連関効果を目指す6次産業が注目された。

(2) ベトナム

ベトナム南部はベトナムでも相対

的に1人当たりのGDPが高く、「消費の質の高度化」が進んでいる。サービス産業に関して、2014年にアミューズメント施設を備えたイオンモールがホーチミンに進出した。一方で、コールドチェーンが未整備であるという問題が指摘された（ジェトロ調査2013年11月～14年2月）。成長する業種としては、小学生以上の学習塾、語学学校、女性のカルチャーとしての料理教室、ヨガ、運動、中流家庭での家政婦のニーズ。観光に関しては、高品質な医療サービスや美容整形を目的に外国へ出かけるベトナム人が増えたと報告された（それぞれジェトロ通商弘報5月1日、5月2日、4月16日、4月18日）。

ベトナム南部のラムドン省とベトナム・社会科学院は、「農・食・観光産業クラスター」形成プロジェクトを具体化している（2014年3月26日から4月2日までJICA現地調査を実施）。日本の国際協力機構も2014年8月に協力を開始した。

(3) マレーシア

マレーシアは1991年から「ビジョン2020」を実施している。国家の移

行を促す4本柱は、民間の市場主導で、企業家精神があり、革新性に富む経済を目指す。第4番目がマクロ経済成長目標達成する第10次マレーシア計画である。これは、産業の規模の拡大構築と特化のための生産ネットワークの構築という目的に対して、空間経済学による回廊を基盤とした発展を促進し、地域間の競争を促進し、「産業クラスター」を形成する。

2010年から「新経済モデル」(New Economic Model)の構築を目指した。モデルは次の7つの特徴を持つ。第1に、革新による高付加価値化により生産性を向上させる。第2に、公共投資より民間主導による成長を目指す。第3に、中央集権的な計画経済よりは地方分権的自立を求める。第4に、産業クラスターと経済回廊を基盤とした経済活動を目指す。第5に、高付加価値を発展させる企業家精神を可能とする革新とリスク・テーカーを支持する。第6に、これまでのアメリカ、ヨーロッパ、日本中心の輸出市場からアジアと中東の取り込みを目指す。第7に、熟練プロフェッショナルを育成、招聘する。

つまり、このモデルは地域開発としての産業クラスター政策の実行である。

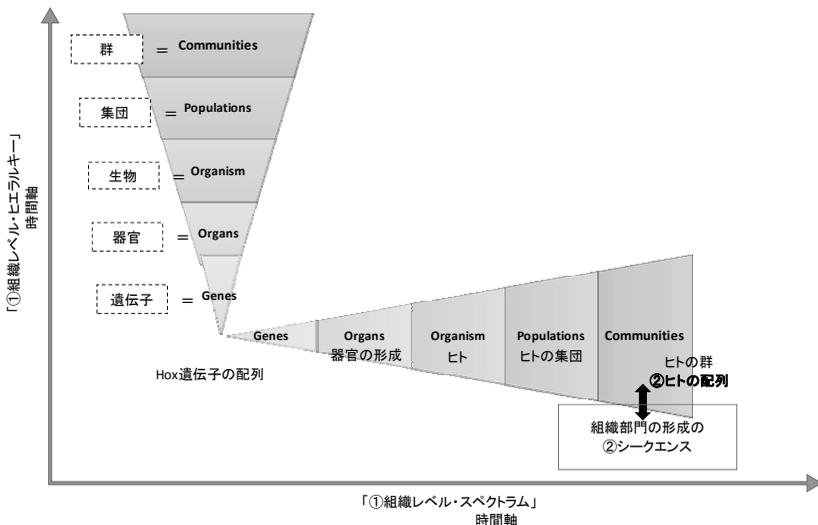
3. 生物の器官形成のシーケンス

ところで、生物学では、ヒトの遺伝子が4つのDNA基礎因子から構成され、ヒトの設計図は、46本の染色体である。生物は、頭、胸、脚などの器官により構成される。ヒトの器官が形成される際にスイッチとなる「Hox遺伝子」が存在する。それによりヒトの器官形成に「シーケ

ンス」(順序)がある(注³)。経済学では、企業組織の「組織部門」の形成に関して、動学的プロセスが分析され、「時間軸」が導入された(Schumpeter (1934)、藤本 (1997)、金井 (2012))。

ヒト(生物)の器官の形成に時間軸上でシーケンス(順序)がある。生物学の「組織レベル・ヒエラルキー」の時間軸上でヒトの器官形成によりヒトが生まれ、ヒトが組織を形成する。産業クラスターの組織部門の形成にシーケンスがある。

図2. 「組織レベル」と「ヒトの配列」による組織部門の形成のシーケンス



出所: Odum and Barrett (2005) を基に朽木昭文作成。

図2に示すように、生物学において、低いレベルから高いレベルへ「遺伝子 (Genes)、器官、ヒト (生物)、ヒト集団 (Population)、ヒトの配列 (Community)」という「組織レベル・ヒエラルキー」を説明する (Odum and Barrett (2005) や Solomon, Berg and Martin (2002) も参照)。つまり、産業クラスター組織の「組織部門」の形成において、時間軸があり、「シークエンス」(順序)がある。その順序は「ヒトの配列」(Community)により決定される。

4. 効率的な順序である「シークエンスの経済」

「シークエンスの経済」(the economies of sequence)は、規模の経済や範囲の経済に相当する概念であり、産業クラスターの組織部門の形成のシークエンスを最適にすることにより経済効率を高め、コストを低くすることである。シークエンスを間違えると「組織部門」の形成が進まない。これは組織部門の形成における効率的なシークエンスである。

図3が、製造業について、工業団地、港湾、高速道路という組織部門

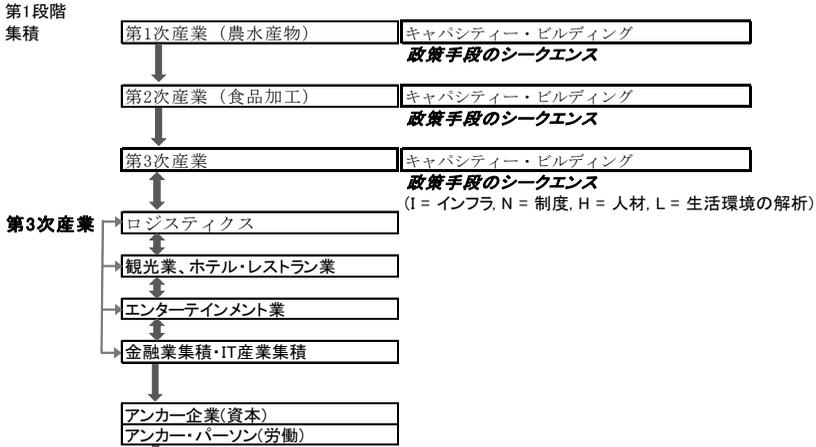
の形成のシークエンスの経済が存在するという仮説である (朽木 (2007) 参照)。効率的な組織部門の形成のシークエンスを発見することが実践的な産業クラスター政策の課題である。つまり、本稿の目的が「シークエンスの経済」を発見することである。

5. 「マスター・スイッチ」の特定化と「プラットフォーム」の形成

産業クラスターは、ネットワークにより外部経済効果を生む (錦見・浜口 (2003))。文化が、ブランドを生むための産業インフラとなり、価値を生む (未来経済研究室 (2002))。表2で示すように、この時の文化産業クラスターの9つの基礎因子とは、王朝、料理、音楽、歴史、織物、工芸、美術、保養地、酒である。表2では9つの文化の構成因子を宮崎県、鹿児島県、中部ベトナム、中国・広東省、ポルトガル、そして福井県にも適用した (山下・橋本・朽木 (2012) 参照)。

本稿は、文化を基にする「農・食・観光産業クラスター」の組織部門 (segment) の形成のシークエンスを

図3. 「農・食・文化クラスター」の集積過程のための「組織部門の形成のシーケンス」



「農・食・文化クラスター」のイノベーションに向けて

出所: 朽木(2013)。

表2. 農・食文化クラスターのための文化・基礎要因

	沖縄	鹿児島	富嶺	福寿川県
文化の観概念	琉球王朝・城・御殿・エイサー・指笛・指振・琉球舞踊・朝顔	薩摩酒・提燈	神武天皇	鎌倉幕府
食	豚肉・豆腐・昆布・沖縄そば・チャンプルー	さつま揚げ・黒豚	地鶏・宮崎牛・かぼちゃ	唐揚げ
音楽	沖縄・三線・琉歌	霧島音頭	民謡・芋からぼくと	平曲
歴史	尚氏・万国津梁・大交易時代	島津家	大瀬戸・伊東家・古墳	源頼朝
織	琉球織・首里織・琉球織・ミンサー織・宮古上布・八重山上布・久米島織	大島織	綾織り	鎌倉織
工芸	ガラス・琉球漆器・漆屋焼漆・びんがた	薩摩焼	日向塗(沖縄から)・甚盛・甚石	彫刻
産物	山田真山	黒田清輝・洋画	提灯	提燈物
保養地・温泉	北谷市・沖縄市・那覇市	指宿	えびの高原	指宿
焼酎・酒	泡盛	さつま白波	そば焼酎	鎌倉ビール

	中朝ベトナム	広東省	ポルトガル	福寿川県
文化の観概念	チャンパ王国(クエンズ朝・朱印船交易(16~17世紀))	南越国・越族農具	アルホン本朝	御倉氏
食	クエダ料理 米の加工品(8穀クエメ)	水稲・柑橙・糖	マヌエル(家庭料理)Manuel	芋・八重司・越前そば
音楽	クアンホー(民謡)・ニャック・クエ・フン(敬慕の音楽)・フエ王宮音楽(無形世界遺産)	楽器胡琴・舞踏越舞	フラド	あわら和本鼓
歴史	チャン王国・クエン朝	羅化	ポルト月王朝	柴田氏
織	チャン織物・ドンソン文化(タイ織)・アオザイ・シルク・少数民族織物	織織物	ランヤ(raxa)	織織産業・絹
工芸	伝統漆器(越舞(フエ近郊)に王宮献上品の技術残る)	貝銅器・陶器・楽器	タイル	越前漆器・若狭塗
産物	ドンホー・版画・刺繍	傘織加工・傘印	アルベンキアン	同倉天心
保養地・温泉	ホアビンドン・ビーチリゾート	広州促進温泉	アルガルベ(Argarve) etc.	豊後坊・月原
焼酎・酒	ネフチャン・ミンマン酒(フエ名物・長寿)	広州五加皮・陳珠紅酒	ポルトワイン	日本酒

出所: 沖縄については沖縄県庁・物流班(2011年4月30日)。その他は朽木昭文。

図 3 に示した。朽木・溝辺・小田 (2013) が、農・食品産業クラスターの組織部門の形成の開始を指令する「マスター・スイッチ」、つまりリーダーの重要性を指摘した (朽木 (2013) 参照)。組織部門の形成の「ヒトの配列」のうちでリーダーが第一番目である。

本節で、「マスター・スイッチ」のヒトの特定化と「プラットフォーム」の形成が「シーケンスの経済」となることを例示する。「北海道国際輸送プラットフォーム (HOP: Hokkaido Export Platform)」が札幌大学と国土交通省・北海道開発局により構築された。マスター・スイッチとなったヒトは国土交通省笹島隆彦であった。2006 年に、北海道における国際物流の課題を把握検討し、その解決に向けて総合的な物流機能の高度化・効率化を推進する施策を展開した。地域の有識者、産業界、行政などの産官学が一体となった「北海道国際物流戦略チーム」が図 4-1 に示したように設置された。

北海道モデルを宮崎に適用する際に中心的な役割を果たした組織は宮崎県工業会であった。マスター・ス

イッチとなったヒトは、宮崎県工業会専務理事川井徳之であった。「宮崎国際輸送プラットフォーム (MiP: Miyazaki Export Platform)」は、2013 年 2 月にヤマト、ANA、そして宮崎 JA 経済連を核として結成された。これに国土交通省、宮崎県農政部、宮崎アジア経済研究所、日本大学が、図 4-2 に示したように参加した。

そして、リーダーである第 1 番目の「マスター・スイッチ」がないと組織の器官形成は開始されない。ここで、リーダーシップの定義は 3 つのステップであるとし、第 1 に価値観 (value) を変革し、第 2 にそのミッション・ステートメント (mission) を示し、第 3 にコミット (commit) することである。コミットとは、組織で権限を発揮し、責任 (失敗した場合に懲罰を伴う: accountability) を負うことまでを含む。本稿は、特に、第 1 の価値観を変革すること、産業クラスターの導入を決断することを「マスター・スイッチ」と定義する (Kouzes and Posner (2012)、Badaracco (2013)、Wolfe (1959)、Covey (1989) により著者が定義。)

表 3 に示したように、この典型的

な成功の事例が日本の私鉄にある。このプロトタイプ・モデルとなったのが阪急電鉄である、1910年に始まった。マスター・スイッチとなったのは、私鉄の成功モデルの創始者である小林一三であった。このモデルは、「住宅」を郊外に建設し、住民が都心に向かう。逆方法に温泉という「観光施設」や「学校」を建設し、交通が両方向で使用された。関東では、根津嘉一郎が東武鉄道のマスター・スイッチとなった。日光東照宮が目的地であり、ショッピング・センターの「百貨店」が建設された。1922年に創業した東急については、

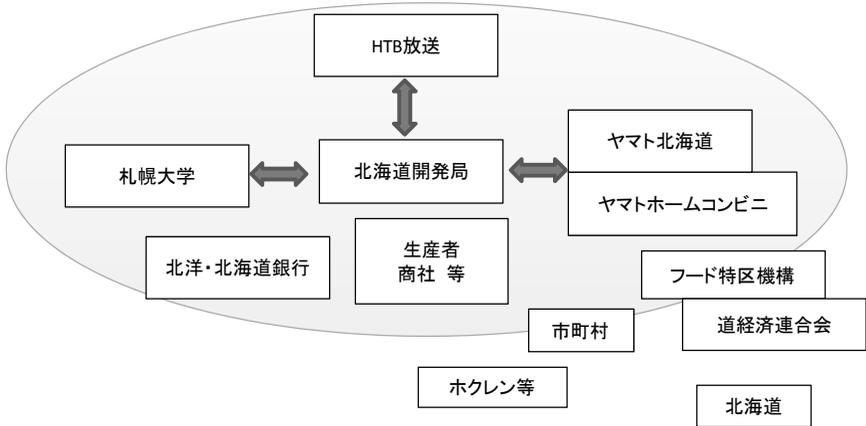
渋沢秀雄が田園都市線を開設し、都市と農村の所得格差の是正に貢献した。これを引き継いだ五島慶太は、学園都市を建設し、また百貨店を核としたショッピング・センターを建設した。1923年に創業した小田急は、安藤檜六がマスター・スイッチとなった。ただし、ここは新宿と小田原とをロマンスカーと呼ばれる「特急電車」でつないだ点に特徴があった。このように観光産業クラスター形成において鉄道が主導した。その後の構成要素は、住宅、観光施設、学校、百貨店、特急電車であり、その建設にシークエンスがあった。

表3. 日本の私鉄におけるマスター・スイッチ遺伝子の存在仮説

	マスター・スイッチ	器官形成のシークエンス
阪急電鉄・宝塚(1910)	小林一三	宝塚歌劇＝宝塚音楽学校；タカラズカ＝温泉の名前(1914) (出所：小林一三(1955)『宝塚漫筆』、実業之日本社。)
		「住宅開発」(1910)
		「大型施設」娯楽施設：宝塚温泉(1911)
		「梅田コマ劇場」(1956)
		「スポーツ」；野球球団(1947)
		(出所：公益財団法人阪急文化財団：http://www.hankyu-bunka.or.jp/)
東武鉄道(1905)	根津嘉一郎	日光東照宮・鬼怒川温泉街(1927)
(東京-日光(1929)94.5km)		「ショッピング・センター」；宇都宮デパート経営(1959)
		出所：中川浩一(1972/3)『東武鉄道史』、『東武鉄道の系譜-鉄道ビジュアル増刊』
小田急(1923)	安藤檜六	新宿-小田原(1949)
		「ロマンスカー-1700型特急車」(1951)
		「住宅都市開発」(住宅金融公庫)：1953
		「大型施設」；パルク苑(1958)
		小田急ビーズハウス(1958)
		小田急ブルーガーデン(1961)
		(出所：http://www.odakyu.in/company/history80/)
東急(1922)	渋沢秀雄	(1919年ロンドン郊外、サンフランシスコ郊外視察)
		「田園都市」(1926)・高級住宅街
		エトワール聖蹟路開発
	五島慶太	「学園都市」；
		東京工業大学(1924)
		慶應義塾大学(1934)
		日本医科大学(1931)
		「渋谷東横百貨店」(1934)「ショッピング・センター」鉄道系ターミナルデパート
		(出所：五島慶太他(1980)『私の履歴書』、日本経済新聞。)

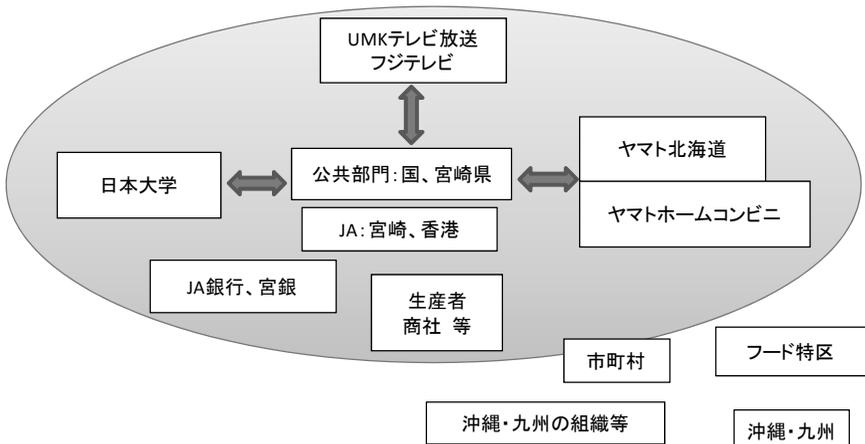
出所：上記資料を基に著者作成。

図 4-1 北海道における国際物流プラットフォームのポロとタイプモデル



出所:国土交通省、笹島隆彦作成(2012年)

図 4-2 宮崎国際物流プラットフォーム (MiP) 構築への適用



出所: 著者作成

6. 結論

本稿は、アジアの消費の質の高度化において、農・食・観光産業クラスターの形成が1手段であることを明らかにした。クラスターの組織部門の形成は時間軸上で順序、つまりシーケンスがある。そのシーケンスは効率的な順序、つまり「シーケンスの経済」が存在する。

ベトナム・ラムドン省や中国・広東省の農・食・観光産業クラスター形成のシーケンスに関する提言として、組織部門の形成において「ヒトの配列」が効率を決定し、「マスター・スイッチ」となるヒトの選定が第1番目に来る。マスター・スイッチであるリーダーは、価値観を変革し、産業クラスターの導入を決断できるヒトである。

要約すると、アジアが中所得国の罫から脱するには、消費の質の高度化が必要である。その1つの手段が農・食・観光産業クラスターの形成である。クラスターの組織部門の形成には効率的なシーケンス(順序)があり、「ヒトの配列」に依存する。その順序は、第1に「マスター・ス

イッチ」であり、第2に「プラットフォーム」である。

さて、陳・矢野・中村・朽木(2014)は、観光クラスターにおけるシーケンスとして、「交通インフラ、規制緩和、大型施設(ショッピングセンター)」の可能性を検証した。ただし、シーケンスの経済の存在を実証研究により検証することが必要である。

<注>

(注1) Porterによる。

(注2) 創造的破壊について Schumpeter

(1934)、Christensen (2002) がある。

(注3) Dawkins (1976) による。Lewis (1978)

が Hox 遺伝子を発見した(1995年に生理医学賞(Physiology)受賞(Lipshitz (2006)による)。遺伝子以外の外部環境について佐々木(2005)を参照。

<謝辞>

本稿の作成において、小田宗宏氏と後閑利隆氏に重要な示唆を受けた。なお、残された誤りは著者に帰する。

<参考文献>

Aiyar S., R. Duval, D. Puy, Y.Wu, and L. Zhang (2013) "Growth Slowdowns and the

- Middle-Income Trap,” IMF Working Paper, WP/13/71. P.12.
- Badaracco J. (2013) *The Good Struggle: Responsible Leadership in an Unforgiving World*, Massachusetts: Harvard Business Review Press.
- Becker G. (1965) Leisure: A Theory of the Allocation of Time, *the Economic Journal*, V.75, No. 299.
- Covey, S. R. (1989) *The Seven Habits of Highly Effective People*, New York: Free Press. Press.
- Dawkins R. (1976) *The Selfish Gene*, Oxford University Press.
- Kouzes, J. M. and B. Z. Posner (2012) *The Leadership Challenge*, San Francisco: Jossey-Bass.
- Kuchiki, A. (2008) “The Flowchart Model of Cluster Policy,” *International Journal of Human Resources Development and Management*, Vol. 8, Nos. 1/2, pp.63~95.
- Kuchiki, A. (2010) “The Automobile Industry Cluster in Malaysia,” in *From Agglomeration to Innovation*, A. Kuchiki and M. Tsuji eds., New York: Palgrave Macmillan, pp. 15~49.
- Kuchiki, A. (2011) “Promoting Regional Integration through Industrial Cluster Policy in CLMV,” Kuchiki A. and M. Tsuji (eds.) *Industrial Clusters, Upgrading and Innovation in East Asia*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Kuchiki, A. and H. Tsukada (2008) “Guangzhou’s Automobile Industry Cluster,” in *The Flowchart Approach to Industrial Cluster Policy*, A. Kuchiki and M. Tsuji eds., New York: Palgrave Macmillan, pp. 41~70.
- Lewis, E. B. (1978) “A Gene Complex Controlling Segmentation in *Drosophila*,” *Nature*, Vol. 276, 7, Dec., pp. 565-570.
- Lipshitz, H. D. (2006) “Biological Memories: Edward B. Lewis,” *Proceedings of the American Philosophical Society*, Vol. 150, No. 2, June, pp. 380-395.
- Odum, E. P. and G. W. Garrett (2005) *Fundamentals of Ecology (Fifth Edition)*, Thomson Brooks/Cole.
- Porter, M. (1990) *The Competitive Advantage of Nations*, *Harvard Business Review* 68, no.2 March-April.
- Rigby, Darrell K and Christensen, Clayton M. and Johnson, Mark (2002) *Foundations for Growth: How to Identify and Build Disruptive New Businesses*. MIT Sloan Management Review, Vol. 43, Issue 3,

22-32.

Schumpeter, J.A. (1912/1934) *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig: Duncker & Humblot. English translation published in 1934 as *The Theory of Economic Development*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

Solomon, Eldra P.; Berg, Linda R.; Martin, Diana W. (2002), *Biology* (6th ed.).

Wolfe M. E. (1959) *Naval Leadership*, Annapolis: Naval Institute Press.

金井一頼 (2012) 「企業家活動と地域エコシステム構築プロセスのマイクロ・メゾ統合論」、『ハイテク産業を創る地域エコシステム』(西澤昭夫他編)、有斐閣。

朽木昭文 (2007) 『アジア産業クラスター論』、書籍工房早山。

朽木昭文 (2013) 「アジア地域の産業クラスターの展望と課題—アジア成長トライアングルにおける「農・食・観光産業クラスター」の形成—」、『開発学研究』、8—17 ページ、第 24 巻 1 号。

朽木昭文・溝辺哲男・小田宗宏 (2013) 「産業クラスター形成に向けた生物器官形成プロセスの適用分析」『人間科学研究』、

43—63 ページ、10 号。

朽木昭文・溝辺哲男 (2011) 「農業・食品加工産業クラスター政策へのフローチャート・アプローチ・モデルの確立」、『開発学研究』、第 22 巻 1 号。

未来経済研究室 (2002) 「商業規制」、『The World Compass 9 月号』、三井物産研究所機関紙。

佐々木裕之 (2005) 『エピジェネティクス入門』、岩波書店。

錦見浩司・浜口伸明 (2003) 「都市化と集積」、『新版テキストブック開発経済学』(朽木、野上、山形編著)、有斐閣。

藤本隆宏 (1997) 『生産システムの進化論』、有斐閣。

陳志鑫・矢野佑樹・中村哲也・朽木昭文 (2014) 「アジアの国際空港開設による観光産業の発展—香港・シンガポールを事例として」、『開発学研究』、第 24 巻 3 号。

山下哲平・橋本孝輔・朽木昭文 (2013) 「観光クラスターモデルにもとづく「文化」因子の資源化にむけて—沖縄県および愛知県の観光開発の事例から—」『人間科学研究』、144-55 ページ、10 号。